

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保
			施策の小項目名	○離島空港の整備、維持管理
主な取組	離島拠点空港の国際線受入体制の整備			
対応する主な課題	③伊平屋島、伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容	年度別計画				
	H29	H30	R元	R2	R3
国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上を図るため、新石垣空港や宮古圏域の空港において、国際線旅客ターミナルビルやG1Q施設を整備する。	新石垣空港エプロン拡張整備				
	新石垣空港国際線旅客施設整備				
実施主体	県、市町村				
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】				
	下地島空港ターミナル地区整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名	公共離島空港整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
各省計上	直接実施	-	32,400	77,934	556,135	432,617	0		新石垣空港エプロン拡張部の整備を完了させた。	新石垣空港エプロン拡張部の供用開始手続きを行う。
予算事業名	南ぬ島国際観光戦略拠点整備事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
一括交付金(ソフト)	補助	67,378	-	-	0	0	371,651	一括交付金(ソフト)	新石垣空港ターミナルビル会社にて国際線旅客施設の増改築工事の入札を実施したが応札者がなく不調となった。	新石垣空港ターミナルビル会社にて国際線旅客施設の増改築工事を行う。

予算事業名	下地島空港及び周辺用地の利活用促進事業						R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	-	38,000	368,700	0	0		なし(平成30年度完了)	なし(平成30年度完了)
活動指標名	新石垣空港エプロン拡張整備				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	新石垣空港エプロン拡張整備の実施	-	100.0%	432,617	やや遅れ	新石垣空港エプロン拡張整備を行った。新石垣空港において、平成29年度に2回、平成30年度に1回入札不調となっている国際線旅客施設の増改築工事について、入札説明会参加者との随意契約へ向け、資材価格・技術者確保等に関してヒアリングを行ったが、調整に時間を要し契約には至らなかった。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 新石垣空港における国際線旅客施設の増改築工事は工事契約に至らず整備に着手できなかったものの、新石垣空港エプロン拡張整備は計画通り完了したため、やや遅れと判断した。 国際線旅客施設の整備により、国際便運航の促進、空港利用者の利便性や快適性の向上につながる。
活動指標名	新石垣空港国際線旅客施設整備				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	工事契約に向けて取組	-	20.0%			
活動指標名	下地島空港ターミナル地区整備				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	-	-	-	-				

様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナル等の早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、入札説明会参加業者に対して資材価格・技術者確保等に関してヒアリングを実施したが工事契約に至らず整備に着手出来なかった。</li></ul>



3 取組の検証 (Check)	
(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・新石垣空港では、利用客の増加に伴い国際線旅客ターミナルビルが狭隘化している。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・ターミナルビルの拡張工事の入札を実施したが、技術者不足等のため、公共工事の不調不落が多発している状況がある。</li></ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む必要がある。</li><li>・不調・不落対策として入札参加意欲を示す業者に対する働きかけ、及び設計金額の単価見直し及びJV等への発注形態の変更を行う必要がある。</li></ul>	



4 取組の改善案 (Action)
<ul style="list-style-type: none"><li>・新石垣空港においては、国際線旅客ターミナルの早期供用に向けて、関係機関等との連携を行いながら、整備に取り組む。</li><li>・不調・不落対策として入札参加意欲を示す業者に対する働きかけ、及び設計金額の単価見直し及びJV等への発注形態の変更を行う。</li></ul>

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保
			施策の小項目名	○離島空港の整備、維持管理
主な取組	伊平屋空港の整備			
対応する主な課題	③伊平屋島、伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
伊平屋・伊是名地域における生活利便性の向上、特色を生かした産業の振興、持続可能な離島地域社会の実現を図るため、空港整備に取り組む。		H29	H30	R元	R2	R3
		環境アセス手続き		設計		
実施主体	県、国					
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】					
		調査、設計、設置許可申請～空港整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
県単等	直接実施	0	15,205	38,950	27,454	23,760	7,000	県単等	OR元年度： 気象観測調査を実施するとともに、沖縄に就航している航空会社などと意見交換を行い、新たな就航予定航空会社の確保に取り組んだ。	OR2年度： 引き続き気象観測調査を実施するとともに、沖縄に就航している航空会社などと意見交換を行い、新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度

活動指標名	環境アセス手続き				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	—	—	—	未実施(就航機材未定のため)	未実施(就航機材未定のため)	—	90.0%	23,760	やや遅れ	就航率算出のための気象観測調査を実施した。環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため、手続きが中断している。事業化に当たっては就航予定会社の確保が必要となるため、航空会社への就航意向ヒヤリングなどに取り組んだ。
活動指標名	就航予定航空会社の確保				R元年度					
実績値	—	—	—	航空会社と協議の実施	航空会社と協議の実施	—	30.0%			
活動指標名					R元年度					進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 事業化に向けて就航率算出のための気象観測調査を行った。環境アセスは補正まで手続きが進んでいる一方、就航予定航空会社の確保については、ヒアリングを行ったものの予定会社の確保に至っていないことからやや遅れと判断した。伊平屋空港を整備することにより、那覇市等の中心都市へ概ね1時間以内の移動が確保でき、伊平屋村や伊是名村における生活利便性向上が見込まれる。
実績値										

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・就航予定航空会社が撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。	・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退したため、新たな就航予定航空会社の確保に向けて取り組んだ。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・就航予定会社が未定のため、環境影響評価書における低周波音測定調査を完了することができない。

##### ○外部環境の変化

・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要であるが、就航会社及び就航機材が未定のため手続きが中断している。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む必要がある。
- ・環境アセスの補正手続きにおいて就航機材における低周波音測定が必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・就航予定航空会社が沖縄地区から撤退することとなったため、関係機関等と連携して新たな就航予定航空会社の確保に取り組む。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	① 離島空港の整備及び離島航空路の維持・確保
			施策の小項目名	○離島空港の整備、維持管理
主な取組	離島空港の維持補修・機能向上整備			
対応する主な課題	③伊平屋島、伊是名島では、住民が本島拠点都市等へ移動する際に時間がかかることから、新空港建設が強く求められている。また、新石垣空港など圏域の拠点となる空港については、外国人観光客の増大に対応できるよう受入体制を強化することが課題となっている。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島空港において航空機の安全な運航を確保するため、更新等の必要な空港施設の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
実施主体	県					各離島空港の維持補修・機能向上整備(空港施設等)
担当部課【連絡先】	土木建築部空港課 【098-866-2400】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 県単離島空港整備事業費							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 南大東空港消防車庫の増築工事等を行った。
県単等	直接実施	639,834	478,635	773,692	529,978	370,081	750,619	県単等	OR2年度： 宮古空港の医療資器材搬送車庫の整備工事等を行う。

  

予算事業名 各離島空港の維持補修・機能向上整備							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 久米島空港の監視制御装置の更新工事等を実施した。
各省計上	直接実施	19,766	617,000	1,049,772	1,168,902	163,759	233,000	県単等	OR2年度： 5空港の滑走路端安全区域整備の実施設計を行う他、3空港の航空灯火LED化設計、与那国空港電源局舎増築工事を実施する。

活動指標名	各離島空港の維持補修・機能向上整備				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B				533,840 順調	久米島空港の航空灯火電力監視制御装置の更新、滑走路改良工事等を行った。その他、宮古空港電源局舎の防水工事を行った。
	—	—	—	—	久米島空港監視制御装置の更新整備等を実施	—	90.0%					
活動指標名					R元年度			533,840	順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果		
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B					
	—	—	—	—	—	—	—					

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じて維持管理更新計画を更新し、これに基づき施設の更新を行っていく。	・空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理・更新を行った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

・当該取組は、航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営に繋がることから、計画的な施設の更新を実施するため、点検に基づいた維持管理更新計画の更新が重要である。

##### ○外部環境の変化

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・航空機の安全航行の確保並びに空港施設の適正な管理運営を図るため、施設の経過年数等に応じた点検を実施する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 空港施設の適切な管理を実施するため、施設の健全度や状況に応じた維持管理更新計画を更新し、これに基づき施設の更新を行っていく。



様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
<ul style="list-style-type: none"><li>・空港の安全な保安体制を保つため、航空会社の保安業務実施に必要な補助等の支援を引き続き実施する。</li><li>・空港の適正な管理を保つため、市町村の管理運営に必要な交付金等の支援を引き続き実施する。</li></ul>	<ul style="list-style-type: none"><li>・航空会社の保安業務実施に必要な補助等の支援を実施し、空港の安全な保安体制を保つことが出来た。</li><li>・市町村の管理運営に必要な交付金等の支援を実施し、空港の適正な管理を行う事が出来た。</li></ul>



3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
<p>○内部要因</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・沖縄県は、多くの離島を抱える島しょ県であるため、多数の離島空港を有しており、航空会社の保安施設設置費用や保安検査費用の負担が大きい。</li></ul>	<p>○外部環境の変化</p> <ul style="list-style-type: none"><li>・世界的には、航空機に対するテロや破壊行為が発生しており、これらに対する対策は、国際社会の重要課題となっている。</li><li>・利用においても国際線の旅客数が増加していることから、それらに対応した保安体制の重要性が増している。</li></ul>
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
<ul style="list-style-type: none"><li>・空港の適正な管理を保つためには、空港の管理運営にかかる費用が必要なため、引き続き公的補助を行うなど、適正な管理体制を確保する。</li><li>・沖縄県は離島空港を多く抱えており、保安施設設置費用及び保安検査費用に係る航空会社の負担が大きい。このため、適正な費用を確保・助成等により、航空会社の負担軽減を図り、引き続き適正な保安体制の維持に努める。</li></ul>	

様式1(主な取組)



4 取組の改善案 (Action)

<ul style="list-style-type: none"><li>・空港の安全な保安体制を保つため、航空会社の保安業務実施に必要な補助等の支援を引き続き実施する。</li><li>・空港の適正な管理を保つため、市町村の管理運営に必要な交付金等の支援を引き続き実施する。</li></ul>
---

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	石垣港の整備			
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
八重山圏域の交流拠点である石垣港において、国際的な観光リゾート地としての基盤強化を図るため大型旅客船ターミナル整備事業を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		岸壁・防波堤・泊地浚渫等				
実施主体	国、石垣市					大型旅客船ターミナル整備等
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					第2クルーズ岸壁等の整備にむけた取組

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名 石垣港港湾改修事業							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	○R元年度：国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行う。 ○R2年度：国直轄において、大型旅客船ターミナル整備を行う。

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
									○R元年度： ○R2年度：

活動指標名	大型旅客船ターミナル整備等				R元年度			R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	ターミナル整備等	ターミナル整備等	ターミナル整備等	ターミナル整備等	ターミナル整備等	-	100.0%	0	順調	国において、大型旅客船ターミナル整備事業として、岸壁等を整備した。また、同岸壁の暫定供用開始され、第2クルーズ岸壁等の整備に向けても取り組んでいる。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 国において、大型旅客船ターミナル整備事業等を計画通りに進めており、順調と判断した。
活動指標名	第2クルーズ岸壁等の整備に向けた取組				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			
	-	-	整備検討	整備検討	整備検討	-	100.0%			
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	・国や石垣市に対し早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県としては、引き続き、国や石垣市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	平良港の整備			
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島住民のライフラインとして極めて重要な平良港において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備事業を推進する。		H29	H30	R元	R2	R3
		港湾計画改訂手続き				
		岸壁・臨港道路整備 R2供用開始				
		ターミナルビル整備 R2供用開始				
実施主体	国、宮古島市、民間					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
		耐震強化岸壁整備 ふ頭用地、臨港道路、緑地等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄
							○R元年度： 国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等の整備を実施した。 ○R2年度： 国直轄において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等の整備を行う。	
予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
							○R元年度： ○R2年度：	

活動指標名					R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	港湾計画改訂手続き				R元年度			0	概ね順調	国において、国際クルーズ船が寄港可能な耐震強化岸壁整備等の整備を実施した。また、国際旅客船拠点形成港湾として、岸壁等の整備を進めている。 宮古島市において、旅客受入施設の整備を進めている。
実績値	-	-	検討実施	検討実施	-	-	100.0%			
活動指標名	岸壁・臨港道路整備				R元年度			0	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ターミナルビル整備において、連携船社と調整中であることから供用開始が遅れているが、平成29年度に、耐震強化岸壁の暫定供用もなされており、国において計画的に進捗がなされていること、また、宮古島市において、旅客受入施設の整備を進めていることから、概ね順調と判定した。本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。
実績値	整備実施	整備実施	整備実施	整備実施	整備実施	-	100.0%			
活動指標名	ターミナルビル整備				R元年度			0	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ターミナルビル整備において、連携船社と調整中であることから供用開始が遅れているが、平成29年度に、耐震強化岸壁の暫定供用もなされており、国において計画的に進捗がなされていること、また、宮古島市において、旅客受入施設の整備を進めていることから、概ね順調と判定した。本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。
実績値	-	-	-	計画策定	計画策定	-	60.0%			
活動指標名	耐震強化岸壁整備、ふ頭用地、臨港道路・緑地等の整備				R元年度			0	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 ターミナルビル整備において、連携船社と調整中であることから供用開始が遅れているが、平成29年度に、耐震強化岸壁の暫定供用もなされており、国において計画的に進捗がなされていること、また、宮古島市において、旅客受入施設の整備を進めていることから、概ね順調と判定した。本取組を実施することにより、宮古圏域におけるクルーズ船寄港回数及び旅客数の増加が図られ、地元への経済波及効果が期待される。
実績値	整備実施	整備実施	整備実施	整備実施	整備実施	-	80.0%			

## 様式1(主な取組)

(2)これまでの改善案の反映状況	
令和元年度の取組改善案	反映状況
・県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。	・国や宮古島市に対し早期整備等の適宜要望を行うなど事業の促進を図った。



## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)	
○内部要因 -	○外部環境の変化 -
(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)	
・国や宮古島市に対し、耐震岸壁や国際旅客船拠点形成港湾にかかる施設の早期整備等を要望する必要がある。	



### 4 取組の改善案 (Action)

・県としては、引き続き国や宮古島市に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。
--

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	浮き棧橋整備事業			
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
渡嘉敷港・長山港・多良間港等において、小型船舶への乗り降りや貨物の積み卸しの安全性、利便性を確保するため浮き棧橋の整備を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
					2基	3基
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課		【098-866-2395】			
浮き棧橋の整備						

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R元年度					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
一括交付金(ハード)	直接実施	13,457	6,156	157,820	46,347	0	5,000	一括交付金(ハード)	-	水納港において浮き棧橋の実施設計を行う。
予算事業名										
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度

活動指標名	R元年度				R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				実績値(A)
浮き棧橋の整備	-	-	1基	-				水納港の既施設について、財産処分手続きが必要であることから資料作成を行った。
活動指標名	R元年度				0	概ね順調	進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				実績値(A)
								水納港の財産処分手続きに必要な資料作成を行ったことから概ね順調とした。
活動指標名	R元年度							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度				実績値(A)
(2) これまでの改善案の反映状況								
令和元年度の取組改善案				反映状況				
・令和2年度以降の浮き棧橋の整備について、地元との調整を踏まえ検討を行い、令和元年度中には整備箇所が確定できるように取り組む。				・令和2年度以降の浮き棧橋の整備について、検討や地元調整等を行った。				

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・水納港の浮棧橋整備において、もずく養殖やマリンスポーツなどの利用が多い時期を避けて工事を行うよう、地元から要望がある。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・水納港の浮棧橋整備において、もずく養殖期間や観光シーズンに配慮した施工時期を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・水納港浮棧橋の施工期間について、漁業関係者やマリンスレジャー業者と協議を行い円滑な事業の推進に取り組む。

様式1(主な取組)

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	離島港湾整備事業			
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島港湾において、①離島間の連絡船の港内における安全な航行、係留の確保 ②小型船の安全な係留の確保③港内の静穏度向上を通じた港内における船舶の安全な航行、船舶の安全な係留及び保管能力の向上、以上①～③までの目的が図られるよう事業を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
		3港 岸壁等の整備	4港	2港	4港	
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
一括交付金(ハード)	直接実施	1,252,396	1,285,448	1,213,165	794,859	554,589	1,049,314	一括交付金(ハード)
							OR元年度： 県管理10港湾において岸壁等の整備を行った。 OR2年度： 県管理港湾10港において岸壁等の整備を行い、うち3港の整備を終える予定としている。	
予算事業名		R2年度					令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源
内閣府計上	直接実施	618,600	354,210	641,231	455,557	328,578	1,353,609	内閣府計上
							OR元年度： 県管理港湾3港において岸壁等の整備を行った。 OR2年度： 県管理港湾4港において岸壁等の整備を行う。	

様式1(主な取組)

活動指標名	岸壁等の整備(岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備)				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	2港	0港	2港	3港	0港	2港	75.0%	883,167	概ね順調	県管理10港湾において岸壁等港湾施設整備を行った。 小浜港の船揚場及び臨港道路、多良間港の航路浚渫、渡嘉敷港の防波護岸が完成間近となっている。 他港においても岸壁等港湾施設の完成に向けて事業の進捗を図った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小浜港の船揚場及び臨港道路、多良間港の航路浚渫、渡嘉敷港の防波護岸の完成時期に若干の遅れが生じ、事業を完了することができなかったが、いずれの港湾も令和2年度の早い時期に完成が見込まれることから、概ね順調と判定した。
活動指標名	岸壁等の整備(岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
活動指標名	岸壁等の整備(岸壁、小型船だまり、補助的防波堤等の整備)				R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
(2) これまでの改善案の反映状況										
令和元年度の取組改善案					反映状況					
・港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行い事業を推進する。 ・他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する。					・工事着手前に港湾利用者である船会社や港湾管理委託を受託している地元自治体と工事作業範囲等の協議を行ったうえで工事に着手した。 ・工事期間中は環境監視業務を実施し、工事による海域への影響の有無を確認しながら工事の進捗を図った。					

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

—

##### ○外部環境の変化

- ・ 工事期間中は、定期船などの港湾利用者の利便性や安全性に配慮しながら施工を行う必要がある。
- ・ 埋め立てを行う工事については、環境に配慮し整備を推進する必要がある。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う必要がある。
- ・ 他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 港湾利用者の利便性や安全性に配慮した施工計画の立案、工程管理を行う。
- ・ 他港湾の海上工事と同様に、環境に配慮し海域利用者の理解も得ながら整備を推進させていく。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○離島港湾の整備
主な取組	離島港湾利便施設整備事業			
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島においては、港湾は島民の生活物資などを取り扱うことから、生活に密着した社会資本の一つであり、本事業においては、天候に左右されずが生活物資の引き取りが可能な屋根付荷捌き施設を整備する。		H29	H30	R元	R2	R3
		2港	4港	3港	3港	3港
実施主体	県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					
		離島利便施設(屋根付き荷捌き施設)の整備				

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： 屋根付き利便施設の実施設計を2港完了した。 OR2年度： 3港の屋根付き利便施設整備を行う。
一括交付金(ソフト)	直接実施	-	17,000	78,500	92,200	229,981	230,280	一括交付金(ソフト)	

  

予算事業名							R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画
主な財源	実施方法	H27年度 決算額	H28年度 決算額	H29年度 決算額	H30年度 決算額	R元年度 決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度： OR2年度：

活動指標名	離島利便施設の整備港数				R元年度			R元年度 決算見込 額合計	進捗状況	活動概要
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
	-	-	2港	-	地元調整及び建築設計	3	40.0%	229,981	大幅遅れ	屋根付き利便施設の実施設計を2港完了し、1港実施中である。
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			
										大幅遅れ
活動指標名					R元年度					
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B			

  

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・建設資機材の調達、建設労働者の確保を計画的に行う等受注側の円滑な工事施工体制の確保を図るため余裕期間を設定する等、入札不調対策を行う必要がある。	・地元建設協会等へのヒアリングを実施し、発注方法及び積算の見直しを行った。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

#### (1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

##### ○内部要因

- ・ 入札不調があり年度内の完了が困難となった。

##### ○外部環境の変化

- ・ 地元市町村や港湾利用者等から屋根付き利便施設の配置・規模等について意見があった。

#### (2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

- ・ 入札不調対策として関係者等と調整を密に行い、事業を円滑に推進する必要がある。
- ・ 屋根付き利便施設の整備・実施設計においては、地元市町村・港湾利用者等と調整を行い事業を円滑に推進する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

- ・ 入札不調対策として関係者等と調整を密に行い、事業を円滑に推進する。
- ・ 屋根付き利便施設の整備・実施設計においては、地元市町村・港湾利用者等と調整を行い事業を円滑に推進する。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	② 安全で安定した海上交通の維持・確保
			施策の小項目名	○航路の確保・維持
主な取組	竹富南航路整備事業			
対応する主な課題	④港湾及び港湾機能をもった漁港については、離島住民のライフラインを確保する上で極めて重要であるため、海上交通の安全性・安定性の確保、ユニバーサルデザインの視点を取り入れた施設整備など、港湾機能の向上を図っていく必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
現在の竹富南航路は、サンゴ礁海域に位置し、航路幅が狭小であることから、近年、大幅に増加する観光客および貨物の輸送、船舶の大型化に対応するため航路浚渫を行う。		H29	H30	R元	R2	R3
		航路浚渫				
		竹富南航路整備(開発保全航路・小浜航路)				
実施主体	国、県					
担当部課【連絡先】	土木建築部港湾課 【098-866-2395】					

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R元年度					R2年度		令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	OR元年度	OR2年度
竹富南航路整備事業(小浜航路)									—	—
内閣府計上	直接実施	390,000	386,000	206,400	—	—	—			
竹富南航路整備事業(開発保全航路)									国直轄において、開発保全航路の浚渫工事を行った。	国直轄において、開発保全航路の浚渫工事を行う予定。
国直轄	その他	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄	国直轄		

活動指標名	R元年度				R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要	
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	航路浚渫	—	—	—	100.0%	0 順調 小浜航路の泊地浚渫はH29年度で完了している。また、国においても開発保全航路の浚渫工事を行った。  進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 小浜航路の泊地浚渫は事業完了となっていることから、進捗状況については順調とした。また、国の開発保全航路についても引き続き事業促進を図る。
竹富南航路整備(開発保全航路・小浜航路)	竹富南航路整備	竹富南航路整備	竹富南航路整備	竹富南航路整備	竹富南航路整備	—	100.0%	
実績値								
活動指標名	R元年度							
実績値	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合 A/B	
(2) これまでの改善案の反映状況					反映状況			
令和元年度の取組改善案								
・県としては、引き続き国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。					・国に対し早期整備等の要望を適宜行うなど事業の促進を図った。			

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

○外部環境の変化

・国に対し、竹富南航路の早期整備等を要望する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・県としては、引き続き国に対し早期整備等の要望を行うなど事業の促進を図る。

「主な取組」検証票

施策展開	3-(11)-ウ	交通基盤の整備と交通ネットワークの充実強化	施策	③ 地域特性に応じた道路整備とバス路線の維持・確保
			施策の小項目名	○地域特性に応じた道路整備
主な取組	定住を支援する道路整備			
対応する主な課題	⑤離島住民の生活利便性を確保する陸上交通基盤については、地域特性を踏まえつつ定住環境の確保に資する道路整備を進める必要がある。			

1 取組の概要 (Plan)

取組内容		年度別計画				
離島の自立的な地域づくりと定住支援を図るため、地域特性に応じた道路整備を推進するとともに、空港、港湾・漁港等の交通拠点間を相互に連結させるための整備を実施する。		H29	H30	R元	R2	R3
				平良下地島空港線(橋詰広場)供用		
実施主体		県				
担当部課【連絡先】		土木建築部道路街路課 【098-866-2390】			その他路線の整備	
				1区間供用	2区間供用	

2 取組の状況 (Do)

(1) 取組の進捗状況 (単位：千円)

予算事業名		R元年度					R2年度	令和元年度活動内容と令和2年度活動計画	
主な財源	実施方法	H27年度決算額	H28年度決算額	H29年度決算額	H30年度決算額	R元年度決算見込額	当初予算額	主な財源	
沖縄振興公共投資交付金(道路)									
一括交付金(ハード)	直接実施	1,830,652	3,147,585	2,088,335	1,905,099	1,995,661	2,670,393	一括交付金(ハード)	OR元年度：川平高屋線を供用したほか、石垣空港線(橋梁工事等)、平良下地島空港線(橋詰広場等)等の整備を行った。 OR2年度：石垣空港線(橋梁工事等)、平良下地島空港線(道路改良等)等の整備を行う。
沖縄振興公共投資交付金事業費(街路)									
一括交付金(ハード)	直接実施	311,528	368,189	113,800	125,316	126,915	585,028	一括交付金(ハード)	OR元年度：マクラム通り線(用地補償等)、市場通り線(道路改良等)等の整備を行った。 OR2年度：マクラム通り線(用地補償等)、市場通り線(用地補償等)等の整備を行う。

活動指標名	R元年度				R元年度決算見込額合計	進捗状況	活動概要	
	H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	実績値(A)	計画値(B)	達成割合A/B	
平良下地島空港線、マクラム通り線、石垣空港線の整備								川平高屋線を供用したほか、石垣空港線(橋梁工事等)、マクラム通り線(用地補償等)の整備を行った。
実績値	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	整備の実施	橋詰広場整備	99.3%	
供用区間数(その他路線の整備)								進捗状況の判定根拠、要因及び取組の効果 今年度計画の川平高屋線を供用したほか、平良下地島空港線(橋詰広場)についても、事業進捗率は99.3%に達していることから、順調とした。 取組の効果として、離島定住条件の改善や生活基盤の充実に寄与する。
実績値	1区間	3区間	整備の実施	整備の実施	1区間	1区間	100.0%	
—								
実績値	—	—	—	—	—	—		

(2) これまでの改善案の反映状況

令和元年度の取組改善案	反映状況
・入札不調・不落の影響等により事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業効果の早期発現を図る。	・川平高屋線を供用した。

## 様式1(主な取組)

### 3 取組の検証 (Check)

(1) 推進上の留意点 (内部要因、外部環境の変化)

○内部要因

—

○外部環境の変化

・ 労務単価や資材単価が年々上昇している。

(2) 改善余地の検証 (取組の効果の更なる向上の視点)

・ 事業が長期化する場合は、早期効果発現に向けて何らかの対応策を検討する必要がある。

### 4 取組の改善案 (Action)

・ 事業完了に至らない場合でも、部分的な開通等により、事業効果の早期発現を図る。